

【予算委員会】

(1) 審議概観

第146回国会において、本委員会は平成11年度補正予算3案（第2号、特第2号、機第1号）の審査を行った。予算の執行状況に関する調査として、国家の基本政策に関する件について合同審査会を行った。

〔予算の審査〕

平成11年度補正予算3案は、11月11日に決定された総事業規模17兆円、さらに、介護対策を含めれば18兆円程度の経済新生対策等を実施するために編成されたものである。歳出において8兆1,395億円の追加を行う一方、既定経費節減等を行うこととしており、歳出の純追加額は6兆7,890億円となっている。歳入については、1兆4,410億円の租税及印紙収入の減少を見込む一方、公債の増発7兆5,660億円のほか、前年度剰余金受入5,849億円等を行うこととしている。

補正予算3案は、11月25日国会に提出され、12月1日宮澤大蔵大臣から趣旨説明を聴取した後、衆議院からの送付を待って12月8日及び9日の両日委員会で質疑が行われた。質疑の後、討論、採決を行い、直ちに本会議に上程され可決成立した（補正予算の概要については「Ⅲの2（2）財政演説」を参照されたい）。

委員会の質疑においては、まず、自自公連立の基本理念について質疑が行われた。これに対し、小渕内閣総理大臣から、「自自公連立の意味は、安定した政権の下で、三党が政策を共有するべく切磋琢磨し、相協力して、国政全般にわたり政策を遂行していくことであると考えている。各党の基本的理念、設立の趣旨など違いはあるが、その時々の問題に対し、国民のためにという物差しの中で、合意を見つけながら、それぞれの政策をできる限り実現していきたい」との見解が示された。

また、7～9月期のGDPが前期比マイナスとなったことについて、政府の景気の現状認識が質された。これに対し、小渕内閣総理大臣等から、「経済は、民間需要の回復力が弱く、厳しい状況をなお脱していないが、各種の政策効果の浸透に加え、アジア経済の回復などの影響もあり、なだらかな回復を続けている。本補正予算と来年度予算により、景気回復を確実なものにしていくことが政府の基本的な対応と考えている」との認識が示された。

さらに、補正予算によって国債依存度が戦後最悪となったが、今後財政再建をどのように進めていくか、との質疑が行われた。これに対し、宮澤大蔵大臣から、「財政再建と景気回復について、小渕総理が二兎を追うことはできないと決断し、不況脱出を最優先にして、これまで大量の国債発行による財政出動を行ってきた。こうした政策効果もあり、来年には不況脱却のめどがつき、わずかだが税収増加も期待されることから、大規模な財政支援は来年度当初予算で完了できると考えている。経済がプラス成長の路線に乗れば、その機を逃さず、財政再建に取りかかりたい」との見解が示された。

このほか、中小企業に対する補正予算措置、介護保険料免除・軽減に伴う諸問題、企業

のリストラによる雇用悪化への対応策、沖縄の普天間基地移設問題、警察不祥事と信頼回復への取り組み方、金融機関の貸し渋りとその対策、東海村原子力事故への対応策、年金問題等について質疑が行われた。

〔国政調査等〕

予算の執行状況に関する調査として、去る7月に成立した「国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律」に基づき、平成12年1月の常会より衆参両院に設置される国家基本政策委員会の審査方式を試行的に行うこととし、国家の基本政策に関する件について、衆議院予算委員会との合同審査会が行われた。

第1回合同審査会は、平成11年11月9日衆議院において開催し、鳩山由紀夫君、不破哲三君、土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

討議では、企業・団体献金禁止及び介護保険制度見直しなどの小渕内閣の対応と国民の政治不信、原子力推進機関と規制機関分離の必要性、国家基本政策委員会での参議院小会派の発言確保などについて意見が交わされた。

第2回合同審査会は、平成11年11月17日参議院において開催し、鳩山由紀夫君、不破哲三君、土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

討議では、警察官不祥事への政府対応と責任、自自公連立政権における政策の不一致、高齢者の介護保険料負担軽減策、政党を通じた政治家個人への企業・団体献金禁止の進め方などについて意見が交わされた。

(2) 委員会経過

○平成11年11月4日（木）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。

○平成11年11月9日（火）（第2回）

- 予算の執行状況に関する調査のうち、国家の基本政策に関する件について合同審査会を開会することを決定した。

○平成11年11月10日（水）（予算委員会合同審査会第1回）

- 予算の執行状況に関する調査のうち、国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

○平成11年11月17日（水）（予算委員会合同審査会第2回）

- 予算の執行状況に関する調査のうち、国家の基本政策に関する件について鳩山由紀夫君、不破哲三君及び土井たか子君が小渕内閣総理大臣と討議を行った。

○平成11年12月1日（水）（第3回）

- 平成11年度一般会計補正予算（第2号）（予）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）（予）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）（予）

以上3案について宮澤大蔵大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成11年12月8日（水）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成11年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について小渕内閣総理大臣、二階運輸大臣、続総務庁長官、河野外務大臣、臼井法務大臣、保利国務大臣、宮澤大蔵大臣、中曽根文部大臣、丹羽厚生大臣、堺屋経済企画庁長官、深谷通商産業大臣、玉沢農林水産大臣、八代郵政大臣、青木国務大臣、牧野労働大臣、中山国務大臣、清水環境庁長官、瓦防衛庁長官、越智金融再生委員会委員長、大野厚生政務次官、林大蔵政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成11年12月9日（木）（第5回）

○平成11年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）

平成11年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）

平成11年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について小渕内閣総理大臣、越智金融再生委員会委員長、保利自治大臣、丹羽厚生大臣、宮澤大蔵大臣、中曽根国務大臣、河野外務大臣、瓦防衛庁長官、深谷通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、牧野労働大臣、二階運輸大臣、続総務庁長官、林大蔵政務次官、斉藤科学技術政務次官、山本外務政務次官、大野厚生政務次官、西川防衛政務次官、小池経済企画政務次官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（平成11年度第2次補正予算）

賛成会派 自民、公明、自由

反対会派 民主、共産、社民、参院、二連

○平成11年12月15日（水）（第6回）

○予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 付託議案審議表

・ 予 算 (3件)

番 号	件 名	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
			委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
1	平成11年度一般会計補正予算 (第2号)	11.11.25	11.11.25 (予 備)	11.12.9 可 決	11.12.9 可 決	11.11.25	11.12.7 可 決	11.12.7 可 決
2	平成11年度特別会計補正予算 (特第2号)	11.25	11.25 (予 備)	12.9 可 決	12.9 可 決	11.25	12.7 可 決	12.7 可 決
3	平成11年度政府関係機関補正予算 (機第1号)	11.25	11.25 (予 備)	12.9 可 決	12.9 可 決	11.25	12.7 可 決	12.7 可 決